

平成 22 年度財務 4 表について

市長公室 財政課

新公会計制度に基づくかすみがうら市の財務4表について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年度6月に成立した「行政改革推進法」、またこれに基づく総務省通知(平成18年8月31日)「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月17日には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって健全な行財政運営に生かそうとするものです。

当市では20年度決算から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された2つの財務書類作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」により、普通会計・連結財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しています。22年度決算では建物を再調達価格で評価して財務書類4表を作成しました。今後も、有形固定資産である、構築物、物品を年次的に再調達価格で評価するとともに、売却可能資産の洗い出しも含め財務書類の精度を高めていく予定です。

2 財務書類における基本的事項

(1) 総務省改定モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成等への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。公有財産の状況などは、既存の決算統計を活用して作成することを認められています。その結果、開始時貸借対象表の整備が比較的容易であるが、精緻さを欠くという課題もあります。

(2) 財務書類4表の概要

【貸借対照表】

バランスシートと呼ばれ市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを表した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、企業では損益計算書とよばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを表しています。

【純資産変動計算書】

市の純資産(資産から負債を差引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを表した財務書類です。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

【資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)】

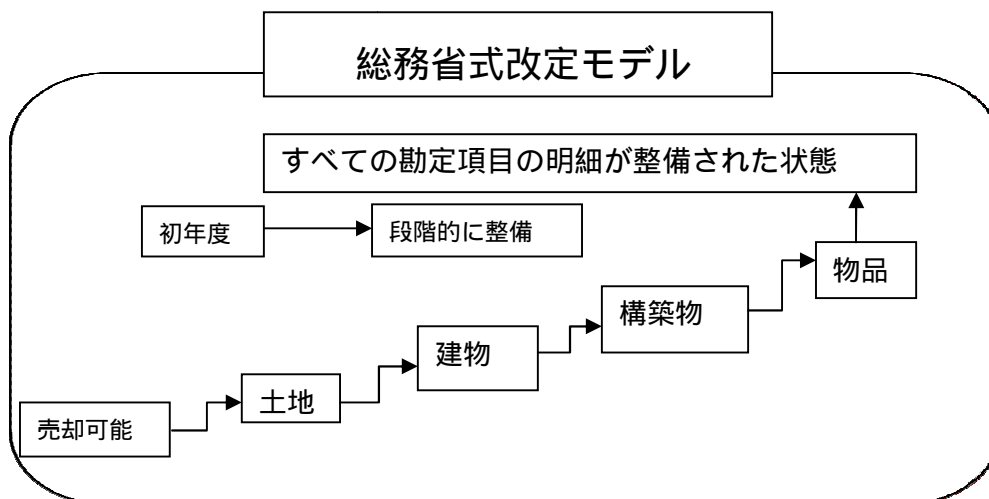
キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金の流れを示すものとなります。

(3)有形固定資産の計上方法

土地、建物、構築物、物品等の有形固定資産について、年次的に再調達価格への置換えを行います。その間の有形固定資産は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価格として減価償却した額を資産額とすることとされています。

本年は、建物を決算統計の数値から再調達価格に置き換え、約35億円の資産が減額となりました。

これは、決算統計上の普通建設事業には、支弁人件費が入っていたことと、減価償却をする上では、総務省実務研究会報告書に定められた耐用年数表を使用してきましたが、今回、価格の置き換えに伴い財務省令の耐用年数表を使用し、減価償却を行ったことなどが主な要因となります。



(4)連結対象の範囲

水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、かすみがうら市土地開発公社、新治地方広域事務組合、石岡地方斎場組合、湖北環境衛生事務組合、市町村総合事務組合、茨城租税債権管理機構、後期高齢者医療広域連合、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合

財務諸表 普通会計ベース(要約版)

平成23年3月31日現在人口
43,840 人

(1) 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1.公共資産	普通会計	住民1人当たり	1.固定負債	普通会計	住民1人当たり
(1)有形固定資産	57,231,921	1,305	(1)地方債	15,991,572	365
(2)売却可能資産	16,119	0	(2)退職手当引当金	4,350,799	99
合計	57,248,040	1,305	(3)その他		0
2.投資等			合計	20,342,371	464
(1)投資及び出資金	1,261,199	29	2.流動負債		
(2)貸付金		0	(1)翌年度償還予定地方債	1,508,698	34
(3)基金等	2,674,889	61	(2)その他	192,912	4
(4)その他	316,667	7	合計	1,701,610	38
合計	4,252,755	97	負債合計	22,043,981	502
3.流動資産			純資産の部		
(1)現金預金	2,444,946	56	純資産合計	42,013,992	958
うち歳計現金	895,666	20			
(2)未収金	145,842	3			
(3)その他	33,610	-1			
合計	2,557,178	58	負債及び純資産合計	64,057,973	1460
資産合計	64,057,973	1,460			

資産の総額で640億5千7百万円の資産があります。その中で、最も大きな割合を占めるのは、公共資産であり資産の89%を占めています。公共資産については、庁舎や道路や小中学校、保育所などの資産となります。前年度と比較して、約35億円となります。これは、有形固定資産(建物)を再調達価格に置き換えたことや減価償却が進んだことが要因となります。負債の合計は220億4千3百万円となりますが、約80%は地方債となります。地方債は、有形固定資産(庁舎・道路・小中学校など)を取得するために借り入れした資金となります。

市民一人当たりの資産と負債

市民一人当たりの資産の主なものは、有形固定資産、基金、資金となっております。負債の主なものは、地方債退職手当等引当金となっております。

22年度の資産が減少しているのは、市が保有している建物を再調達価格に置き換えたこととなります。また、負債が増加しているのは、人口が減少しているためのもです。

(単位:千円)

年度	21年度		22年度		増減	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	1,520	501	1,461	502	59	1

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることが出来ます。

過去及び現代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。

(単位:千円)

年度	21年度	22年度	増減
純資産合計(A)	44,910,185	42,013,992	2,896,193
公共資産合計(B)	60,731,519	57,248,040	3,483,479
過去及び現代負担比率(A/B)	73.9%	73.4%	0.5

社会資本形成の世代間負担比率

地方債残高の部分で見ると、将来返済しなければならない将来の世代によって負担する割合が分かります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%～40%となっています。

年 度	21年度	22年度	増減
地方債残高等合計(A)	17,272,892	17,500,270	227,378
公共資産合計(B)	60,731,519	57,248,040	3,483,479
将来世代負担比率(A/B)	28.4%	30.6%	2.2%

(2) 行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
1.人にかかるコスト	普通会計	住民1人当たり
(1)人件費	3,207,610	73
(2)退職手当引当金繰入等	470,041	11
2.物にかかるコスト		
(1)物件費	1,639,250	37
(2)減価償却費	1,953,243	45
(3)維持補修費	153,245	3
3.移転支的的なコスト		
(1)社会保障給付	2,536,718	58
(2)補助金等	1,104,626	25
(3)他会計等への支出	1,940,171	44
(4)その他	53,863	1
4.その他のコスト		
(1)支払利息	306,185	7
(2)その他	8,169	0
経常行政コスト合計	13,373,121	304
使用料・手数料等	182,203	4
分担金・負担金・寄附金	109,276	2
経常収益合計	291,479	6
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	13,081,642	298

資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉サービスなど)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、またこの行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などどの受益者負担がどの程度あったかを示したものとします。

経常行政コストは133億7千3百万円で、前年度比で1億8千6百万円の減となりました。

主な要因としては、社会保障給付で子ども手当の新設等で6億8千5百万円増となりましたが、補助金等で定額給付金事業が終了したことにより9億1千8百万の減、人件費等が9千9百万円の減になったことによるものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コスト(不足部分)については、地方交付税や市税、国・県補助金等でまかっています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な比率は2%～8%の間の比率となっています。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産合計		
年 度	21年度	22年度	増減
経常行政コスト	13,559,014	13,081,642	477,372
経常収益	299,062	291,479	7,583
受益者負担比率	2.2%	2.2%	0%

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することが出来ます。

全体合計の平均的な値は10%～30%となっています。建物を再調達価格に置き換えたことにより、行政目的ごとに前年度比に増減がありますが、全体合計は22.8%と平均的な位置にあります。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース					
	21年度			22年度		
	経常行政コスト(A)	公共資産(B)	行政コスト対公共資産比率(A)/(B)	経常行政コスト(A)	公共資産(B)	行政コスト対公共資産比率(A)/(B)
生活インフラ・国土保全	1,637,241	36,066,147	4.5%	1,669,465	35,780,752	4.7%
教育	1,473,279	13,824,921	10.7%	1,373,283	11,191,979	12.3%
福祉	4,281,497	2,343,713	182.7%	5,066,770	2,500,554	202.6%
環境衛生	1,095,548	201,687	543.2%	895,162	222,933	401.5%
産業振興	1,170,820	3,740,696	31.3%	1,143,383	3,448,167	33.2%
消防	831,956	471,326	176.5%	815,721	185,871	438.9%
総務	2,584,042	4,066,910	63.5%	1,970,690	3,901,665	50.5%
その他	484,631	0	0.0%	124,293		0.0%
合計	13,559,014	60,715,400	22.3%	13,058,767	57,231,921	22.8%

(3) 純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	44,910,185	1024
純経常行政コスト	13,081,642	298
財源調達		0
一般財源		0
地方税	5,431,617	124
地方交付税	3,853,691	88
その他	1,241,792	28
補助金等受入	3,250,159	74
その他	3,591,810	82
期末純資産残高	42,013,992	958

期末純資産残高は、420億1千3百万円となり、前年度と比べ29億円の減となっています。

主な要因は、地方交付税が3億8千6百万の増加しましたが、建物資産を再調達価格に置き換えたことにより、変動額が約35億円減少したことによりです。

一般財源、補助金等が純経常行政コストを上回ると将来世代への資産をさらに蓄積させることとなります。かすみがうら市では、純経常行政コストの130億8千百万円に対し、財源調達137億7千7百万と上回っておりますが、有形固定資産を段階的に再調達価格に置きかえていることで、変動額を減少額として約35億円計上しており期末純資産残高は減少しています。

(4) 資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	住民1人当たり
1.経常的収支	3,544,364	81
2.公共資産整備収支	754,517	17
3.投資・財務的収支	2,595,190	59
当年度歳計現金増減額	194,657	4
期首歳計現金残高	701,009	16
期末歳計現金残高	895,666	20

(基礎的財政収支)	普通会計	住民1人当たり
収入総額	15,925,921	364
支出総額	15,731,264	359
地方債発行額	1,666,100	38
地方債元利償還額	1,744,857	40
減債基金等増減	318,800	7
基礎的財政収支	592,214	14

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)する関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、14億5百万円増加しました。支出部門で大きな増減要因は定額給付金事業の終了により9億1千8百万円の減となりました。一方収入については、地方交付税が3億8千6百万円の増、地方債発行で3億5千3百万の増加していますが、地方交付税の代替の臨時財政対策債の発行額の増によるものです。

公共資産収支については、志筑小学校移転整備事業に伴い、収入・支出ともに増加しております。

投資・財務的収支については、主に地方債の発行による収入と元利償還金による支出の差額になりますので、マイナスの場合地方債の償還が進んでいることとなります。

基礎的財政収支について、地方債の発行・償還や基金等の積立額、取崩額を除いた実質的な単年度収支になります。この収支がプラスになっていれば、黒字となります。

財務諸表 連結会計ベース(要約版)

平成23年3月31日現在人口

43,840 人

(1) 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1.公共資産	連結会計	住民1人当たり	1.固定負債	連結会計	住民1人当たり
(1)有形固定資産	93,385,927	2,130	(1)地方債	31,703,910	723
(2)売却可能資産	16,119	0	(2)退職手当引当金	4,801,156	110
合計	93,402,046	2,130	(3)その他	226	0
			合計	36,505,292	833
2.投資等			2.流動負債		
(1)投資及び出資金	67,148	2	(1)翌年度償還予定地方債	2,516,270	57
(2)貸付金	1482	0	(2)その他	337,723	8
(3)基金等	3,551,616	81	合計	2,853,993	65
(4)その他	861,600	20	負債合計	39,359,285	898
合計	4,481,846	103			
3.流動資産			純資産の部		
(1)現金預金	3,708,257	85			
うち歳計現金	2,072,376	47			
(2)未収金	375,483	9	純資産合計	62,593,465	1,429
(3)その他	14,882	0			
合計	4,068,858	94			
資産合計	101,952,750	2,327	負債及び純資産合計	101,952,750	2,327

社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

年度	21年度	22年度	増減
純資産合計(A)	67,999,066	62,593,465	5,405,601
公共資産合計(B)	99,479,571	93,402,046	6,077,525
過去及び現世代負担比率(A/B)	68.4%	67.0%	0.5

年度	21年度	22年度	増減
地方債残高等合計(A)	34,193,047	31,703,910	2,489,137
公共資産合計(B)	99,479,571	93,402,046	6,077,525
将来世代負担比率(A/B)	28.4%	33.9%	2.2%

資産の総額で1,019億5千3百万円の資産があります。公共資産は前年度と比較すると、約60億となります。これは、普通会計に加え、下水道施設で処理場や浄化センターなどの建物を再調達価格に置き換えたこと、その他一部事務組合の施設の減価償却が進んだことが要因となります。

(2) 行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
1.人にかかるコスト	連結会計	住民1人当たり
(1)人件費	3,574,225	82
(2)退職手当引当金繰入等	1,105,943	25
2.物にかかるコスト		
(1)物件費	2,500,954	57
(2)減価償却費	3,101,395	71
(3)維持補修費	326,755	7
3.移転支的コスト		
(1)社会保障給付	11,239,574	256
(2)補助金等	2,307,805	53
(3)他会計等への支出	146,931	3
(4)その他	73,873	2
4.その他のコスト		
(1)支払利息	688,139	16
(2)その他	108,512	2
経常行政コスト合計	25,174,106	574
使用料・手数料等	3,633,290	83
分担金・負担金・寄附金	4,283,405	98
経常収益合計	7,916,695	181
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	17,257,411	393

受益者負担比率

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産合計		
	21年度	22年度	増減
経常行政コスト	25,035,754	25,174,106	138,352
経常収益	7,679,862	7,916,695	236,833
受益者負担比率	30.7%	31.4%	0.7%

行政コスト対公共資産比率

(単位:千円)

行政目的	連結会計ベース					
	21年度			22年度		
	経常行政コスト(A)	公共資産(B)	行政コスト対公共資産比率(A)/(B)	経常行政コスト(A)	公共資産(B)	行政コスト対公共資産比率(A)/(B)
生活インフラ・国土保全	1,952,860	62,922,976	3.1%	1,951,902	60,690,869	3.2%
教育	1,473,239	13,824,921	10.7%	1,373,283	11,191,979	12.3%
福祉	13,286,099	2,401,553	553.2%	14,408,401	2,640,927	545.6%
環境衛生	1,843,111	11,657,348	15.8%	1,844,062	10,985,211	16.8%
産業振興	1,408,247	3,740,696	37.6%	1,289,578	3,448,167	37.4%
消防	862,263	661,098	130.4%	839,697	326,617	257.1%
総務	3,178,893	4,254,821	74.7%	2,586,968	4,102,140	63.1%
その他	1,031,042	39	0.0%	880,278	17	0.0%
合計	25,035,754	99,463,452	25.2%	25,174,169	93,385,927	27.0%

連結会計では、国保・介護会計等の特別会計を連結するため、保険税等の占める割合が高くなる影響で、受益者負担比率は31.4%となります。前年度と比較すると、ほぼ同様の比率となります。

(3) 資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結会計	住民1人当たり
1. 経常的収支	4,412,309	101
2. 公共資産整備収支	799,144	18
3. 投資・財務的収支	3,660,549	84
当年度歳計現金増減額	47,384	1
期首歳計現金残高	2,119,760	48
期末歳計現金残高	2,072,376	47
(基礎的財政収支)	連結会計	住民1人当たり
収入総額	29,979,808	684
支出総額	30,027,192	685
地方債発行額	2,487,911	57
地方債元利償還額	3,020,267	69
減債基金等増減	556,909	13
基礎的財政収支	1,041,881	24

投資・財務的収支は、普通会計と同様にマイナスとなり、水道・下水道会計でも地方債償還が進んでいることが要因となります。

(4) 純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	67,999,066	1551
純経常行政コスト	17,257,411	394
財源調達		0
一般財源		0
地方税	5,431,617	124
地方交付税	3,853,691	88
その他	1,270,661	29
補助金等受入	6,831,427	156
その他	5,535,586	126
期末純資産残高	62,593,465	1428

純資産は、普通会計と同様で、建物を再調達価格に置き換えたことや減価償却が進んだことから減少しています。

貸借対照表

公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出損金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額を計上しました。
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に、支払や返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価格に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額となります。

行政コスト計算書

退職手当引当	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
他会計への支	特別会計等への財政的な支出
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
その他行政コスト	災害の復旧等に要した経費

純資産変動計算書

純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
----------	----------------------------------

資金収支計算書

経常的収支	毎年度の形状的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
公共資産整備	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
投資・財務的	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支